

第3回定例年次総会
2014年度（平成26年度）

議案書

日 時：2014年 6月21日（土）

15：45～17：45（予定）

会 場：北農健保会館3階会議室（中央区北4条西7丁目）

北海道高齢者向け住宅事業者連絡会

北海道高齢者向け住宅事業者連絡会第3回総会次第

1. 開 会
2. 議 長 選 出
3. 議事録署名人選出
4. 資格審査報告
5. 議 事
 - 第1号議案 2013年度（平成25年度）事業報告について
 - 第2号議案 2013年度（平成25年度）決算報告について
 - 第3号議案 2013年度監査報告について
 - 第4号議案 2014年度（平成26年度）事業計画について
 - 第5号議案 2014年度（平成26年度）予算について
 - 第6号議案 理事の選出について
 - 第7号議案 本会の解散および
一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の設立について
6. 議 長 退 任
7. 閉 会

2013年度(平成25年)度 北海道高齢者向け住宅事業者連絡会 事業報告書

1 事業実施概要

2013年度は、本会設立2年目となったが、2013年度末で正会員75社・人、所属住宅175件、賛助会員79社・人の合計154社・人を数えるまでとなった。

事業としては、定期的な勉強会の開催や住宅フェア、市民セミナーを開催するとともに、特定非営利活動法人シーズネットが受託した国庫補助事業である「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修(国土交通省、高齢者等居住安定化推進事業)」に協力した。

また、会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を四半期ごとに作成・配布し、会員向けサービスを充実した。さらに、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民へ的高齢者向け住宅ならびに本会の周知に取り組んだ。

2 事業活動

(1) 法人化への取組

一般社団法人化を目指し、行政書士に法人化事務を委託し、取り組んできた。今総会において一般社団法人としての定款案をご議論いただき、定款案の確定をもって登記事務等を行うようにすすめたい。

(2) 高齢者向け住宅の周知活動

1) 住宅フェアの開催

10月16日(水)に第3回北海道高齢者向け住宅フェアをエルプラザで開催したが、あいにくの台風の影響で外出を控えるようマスコミの呼びかけもあり、約170名の来場と過去最低であった。PRも少なかったと反省している。出展事業者数は26社であった。セミナー4本を次の通り実施した。

①「高齢者向け住宅の選び方」あんしん住まいサッポロ 西原桂子所長

②「低所得者のためのシニア向け住宅」(株)北海道勤労者在宅医療福祉協会 鹿野憲

③「高齢者向け住宅の施策と地域包括ケア」一般財団法人高齢者住宅財団 高橋紘士理事長

④「高齢者向け住宅のサービスの充実を(社会資源の活用で行き届くサービスを)」

(薬剤師、作業療法士会、北日本シルバーライフ協会、NPO法人シャペロン、NPO法人ベロタクシー他)

2) 会のホームページの充実

2012年5月にホームページを開設し、本会主催のイベント等の案内などを掲載し、最近では50～70アクセス(1日)をいただいている。ただし、会員向けサイトの利用が少なく、魅力ある会員サイトの構築が課題である。

(3) 事業者勉強会、職員勉強会の定期的開催

- ・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会、職員勉強会を定期的で開催した。
前年度同様事業者勉強会企画委員会の企画により5回の事業者勉強会を開催した。

第1回 6月15日(水) かでる2.7 4階大会議室 参加者数：200名
市民セミナー(第2回総会)「高齢者向け住宅の現状とこれから」

講師：山口 義敬氏

(厚生労働省老健局高齢者支援課(併)振興課 高齢者住宅対策専門官)

第2回 7月29日(月) かでる2.7 1040会議室 参加者数：16名
「①成年後見制度について」

講師：北澤 慎之介氏(弁護士、北澤慎之介法律事務所)

「②高齢者住宅事業者の方が知っておくべき後見等の知識」

講師：齋藤 健太郎氏(弁護士、齋藤健太郎法律事務所)

「③遺言の手引き」

講師：細谷 祐輔氏(弁護士、弁護士法人 小寺・松田法律事務所)

*講師はいずれも「札幌遺言相続弁護士ネットワーク」参加弁護士

第3回 11月20日(水) かでる2.7 1030会議室 参加者数：28名
「高齢者向け住宅での転倒防止と福祉機器の活用」

講師：岡田 しげひこ氏(理学療法士、特定非営利活動法人HPT)

第4回 1月21日(火) かでる2.7 710会議室 参加者数：24名
「①日常生活自立支援サービスについて」

講師：大能 文昭氏(札幌市社会福祉協議会 自立支援課権利擁護係長)

渡部 真実氏(札幌市社会福祉協議会 日常生活自立支援事業白石区専門員)

「②施設における財産管理及び金銭管理の現状について」

講師：後藤 伸吾氏(特別養護老人ホーム慈徳ハイツ 施設長)

第5回 2月8日(水) 教育文化会館 4階講堂 参加者数：130名
市民・事業者向けセミナー「サービス付き高齢者向け住宅と地域包括ケアのこれから」

講師：白澤 政和氏

(桜美林大学大学院老年学研究科 教授、日本ケアマネジメント学会 理事長)

また、事業者勉強会とは別に「高齢者向け住宅における看取り支援」をテーマに前年度開催していたが、本年は1回のみで開催となった。引き続き次年度も継続の予定である。

第3回 6月4日(水) シーズネット研修室 参加者数：28名
「訪問看護の立場から考える看取り」

講師：真鍋 智美氏

(看護師、全国ボランティアナースの会 キャンナス札幌 代表)

(4) 会員の相談対応

会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に対応した。前年は20件程度の問い合わせを受けたが今年度は10件程度で、ほとんどがサービス付き高齢者向け住宅の制度に関することであった。

ホームページ上にも会員のみ、相互に相談・回答がしあえるコーナーを設けているが（前述）前年同様利用が進んでいない。このため新年度年頭に改めて文書で周知を行いたい。

(5) 各会員相互の見学研修

前年度に会員の意向をアンケート調査したが実施に至らなかったが本年度、白石区の会員住宅3カ所に協力を得て開催した。

11月27日（水） 参加者数：6名

- ・見学① サ高住 虹の家 栄通
- ・見学② シニア賃貸住宅 楽ゆう館 ほんごう
- ・見学③ サ高住 イリス南郷通

(6) 自己評価・相互評価・外部評価の実施

NPO法人シーズネットが申請する平成25年度老健事業への協力として、昨年完成した「高齢者対応共同住宅の自己評価ガイドライン」を基に、引き続き自己評価の普及を図り、併せて相互評価、外部評価の仕組みをつくることを活動目標としたが、申請が採用されず相互評価、外部評価については断念した。

しかし、自主事業として、6月9日（日）に「高齢者向け住宅の自己評価研修会」を周知したが、参加申し込みが4事業所だけであったため中止とした。

(7) 被虐待高齢者、行き場のない高齢者の支援

NPO法人シーズネットが申請する平成25年度ニッセイ財団高齢社会地域福祉チャレンジ活動助成への協力として、被虐待高齢者や行き場のない高齢者の受け皿を作る仕組みを検討することを活動目標に掲げたが、企画は採用されず実施できなかった。今後の課題として、さらに検討していく。

(8) 第三者委員としての苦情対応

事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付けることを事業計画に掲げていたが、苦情は0件であった。仕組みを検討している最中で、周知が足りなかったこともある。

(9) 行政との連携

北海道、札幌市等の自治体に働きかけ、高齢者向け住宅の質の向上に向けた協力を依頼した。特に、住宅評価事業、相談員養成研修事業について、行政から推奨して頂けるように取り組み、道建築指導課が発行している「サービス付き高齢者向け住宅 事業のすすめ（事業者向け手引き）第2版」で2事業について1ページにわたり、紹介されている。

(10) 本会の周知活動

1) 会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を定期発行。

2013年8月より会員向けレポートとして「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を作成し、11月、2月と定期的に発行してきた。会員外には有料サービスであるが、現在5社が利用している。

2) 国交省居住安定化事業シンポジウムへの参加

3月14日に開催された標記事業（東京）に、本会も参加し、サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修の成果の発表に協力した。（シルバー新報記事参照）

3 組織運営

(1) 理事会の開催

次の通り、理事会を開催した。また、全ての理事会の議事録をホームページに公表した。

7月 8日 第1回（通算9回）理事会 6名出席 本年度活動方針の具体化について

8月26日 第2回（通算10回）理事会 7名出席 住宅フェアについて、法人化について

10月9日 第3回（通算11回）理事会 7名出席 住宅フェアについて、委員会活動について

2月14日 第4回（通算12回）理事会 6名出席 養成研修について、法人化について

(2) 委員会の運営

1) 企画広報委員会

9月20日 第1回委員会 4名出席 顔合わせ、本年度の事業者勉強会テーマを協議

3月12日 第2回委員会 4名出席 新年度の事業者勉強会テーマを協議

(3) 事務局体制

当初、事務局員を雇用する予定であったが、職員1名を雇用するだけでも社会保険等事務が発生し、事務作業と費用の面で効率的で無いことから、事務所を同じくするNPO法人シーズネットに事務局作業の委託をして運営した。（なお、2013年度をもって委託運営は終了し、4月以降はボランティアによる事務局運営となっている）

(第2号議案)

2013年度 北海道高齢者向け住宅事業者連絡会 決算書 2013年4月1日～2014年3月31日
収入 (単位：円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1,000,000	1,075,000	75,000	75事業者・個人
賛助会員会費	700,000	846,500	146,500	79社・個人
物品販売収入	200,000	375,800	175,800	受験対策本売上
広告料収入	150,000	22,800	△127,200	配布物への同封手数料など
参加料収入	1,600,000	1,513,000	△87,000	住宅フェア・勉強会など
業務委託料収入	1,600,000	720,000	△880,000	相談員養成研修事業委託費
情報提供料収入	0	15,000	15,000	サ高住情報レポート3社×@5,000円
雑収入	0	117	117	受取利息
計	5,250,000	4,568,217		

支出

(単位：円)

項目	予算	決算	増減	備考
給与手当	1,200,000	0	1,200,000	事務局員雇用せず
通勤費	100,000	0	100,000	〃
法定福利費	120,000	0	120,000	〃
協賛金	0	20,000	△20,000	住宅セミナー協賛金
外注費 (事務局委託費)	0	756,000	△756,000	事務局事務をシーズネットに委託
外注費	700,000	1,642,647	△942,647	チラシ、HP、デザイン、会場設営、パネル、テープ起こし、受験対策テキスト、養成研修事業
広告宣伝費	300,000	177,405	112,595	道新広告(168,000)、チラシ配布
交際費	0	17,000	△17,000	シーズネット代表岩見氏葬儀花輪、高橋絃士先生食事代
講師謝金	400,000	247,700	152,300	住宅フェア講師、ケアマネ受験対策講師、勉強会講師
会議費	10,000	670	9,330	委員会・飲料
旅費交通費	200,000	161,290	38,710	駐車料、ガソリン代他、3月東京シポジウム
通信費	500,000	319,376	180,624	郵送費、電話料金
販売促進費	50,000	25,350	24,650	チラシ折込料
消耗品費	150,000	68,605	81,395	封筒、コピー用紙、プリンタインク、ラベルシート他
事務用品費	140,000	76,990	63,010	プロジェクター購入
新聞図書費	50,000	65,523	△15,523	高齢者住宅新聞、シルバー新報他
支払手数料	110,000	3,517	106,483	振込手数料
賃借料	210,000	310,535	△100,535	勉強会・住宅フェア会場費他
租税公課	10,000	0	10,000	
支払報酬料	700,000	165,000	535,000	前年度相談員養成研修(未払金)、住宅フェア手伝い報酬、監査報酬他
地代家賃	240,000	269,000	△29,000	家賃等(2014年4月分前払い家賃含む)
雑費	10,000	0	10,000	
予備費	50,000	0	50,000	
計	5,250,000	4,326,608	923,392	

収入 4,568,217－支出 4,326,608＝241,609(次期繰越金)

2013年度 北海道高齢者向け住宅事業者連絡会 監査報告書

北海道高齢者向け住宅事業者連絡会

会長 奥田 龍人 殿

監事 _____

監事 _____

私たちは、2013年（2013年4月1日から2014年3月31日）の北海道高齢者向け住宅事業者連絡会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が北海道高齢者向け住宅事業者連絡会の2013年度、2014年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

2014年度 北海道高齢者向け住宅事業者連絡会 事業計画(案)

1 基本方針

2014年度は、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、今までに実施してきた研修会等に加えて、様々な社会資源との連携を深めたい。また、昨年度からの課題である法人化に向けて取り組み、今年度中に一般社団法人の取得を目指す。さらに、会員向けレポートを充実させるなど、会の周知にも取り組む。

2 事業活動

1) 法人化への取組

- ・一般社団法人化を目指す。そのためには、本総会で社団法人の定款を確定し、登記事務に入り、10月をめどに臨時総会(解散・設立総会)を開催する。法人化になることで、様々な助成金事業、研究事業に取り組むことを目指す。引き続き、行政書士に法人化事務を委託する。

2) 高齢者向け住宅の周知活動

- ・住宅フェアを年1回開催する(9月6日予定)。前年度の反省を踏まえ、十分な周知活動を行う。内容は、入居合同説明会を開催し、入居を希望する方と入居を募集する事業者の引き合わせの場をつくる。併せて、市民向け講演会を開催する。この講演会は事業者が日頃の取組を発表する場としていきたい。

3) 事業者勉強会、職員勉強会、事例検討会の定期的開催

- ・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を定期的で開催する。具体的には2ヵ月に1回程度の開催として、内容は会の研修委員会で企画する。

新・この5月よりはじめた高齢者向け住宅での処遇に関する「事例検討会」を2ヶ月に1回程度開催していく。

- ・「看取りの勉強会」を引き続き開催していく。

新・「実地指導」勉強会・経営セミナー開催に取り組む

4) サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修の開催

新・昨年度まで、国交省の助成金事業としてNPO法人シーズネットが主催し本会が協力して行っていた事業を、今年度より自主事業として、本会が運営することとする。第1回は5月24日～6月8日に既に実施している。受講生20名であった。

5) 傾聴ボランティア養成・派遣事業への協力

新・NPO 法人シーズネットが J T の NPO 助成金事業に採用された。この事業は、関わる職員数の少ない高齢者向け住宅に傾聴ボランティアを派遣するというもので、高齢者向け住宅のサービス向上につながる事が予想されることから、委員の派遣、プレテスト、アンケートなどの作業に協力していく。

6) リハビリ職の派遣によるリハビリ評価の実施

新・高齢者向け住宅での自立支援、介護予防等にリハビリ職による専門的な評価は必須であり、北海道のリハビリ職団体等と提携して、希望する住宅に派遣する（現在、試験的に導入しており介護新聞資料を参照して頂きたい）。

7) 外出支援、保証人支援など、外部の社会資源との連携

・高齢者向け住宅だけではできない外出支援サービスや保証人支援など外部の社会資源との連携を図り、希望する会員住宅とマッチングする。新規事業準備委員会を設置し、仕組みを検討する。

8) 会員の相談対応

・会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に対応する。

9) 第三者委員としての苦情対応

新・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付ける。本件についても、新規事業準備委員会を設置し、仕組みを検討する。

1 0) 行政との連携

・北海道、札幌市等の自治体に働きかけ、高齢者向け住宅の質の向上に向けた協力を依頼する。

1 1) 本会の周知活動

- ①会のホームページの活性化を図る。
- ②会員向けレポートサービスを年4回発行する。

1 2) その他

・その他、本会の目的に沿った事業を行う。

3 組織体制

組織図は以下のとおりで運営する。なお、事務局は、今までは NPO 法人シーズネット内にあったが、別に部屋を借り独立したスペースとする。

事務局職員 1 名を配置する（現在、ボランティアによる運営、雇用できる条件が整えば雇用を考える）。事業全般とホームページ管理などを担っていただく。会計については嘱託する。

(第5号議案)

2014年度 北海道高齢者向け住宅事業者連絡会 予算(案) 2014年4月1日～2015年3月31日
収入 (単位：円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
正会員会費	1,000,000	1,000,000	1,075,000	△75,000	75事業者・個人
賛助会員会費	750,000	700,000	846,500	△96,500	75社・個人
物品販売収入	300,000	200,000	375,800	△75,800	受験対策本売上
広告料収入	20,000	150,000	22,800	△2,800	配布物への同封手数料など
参加料収入	1,500,000	1,600,000	1,513,000	△13,000	住宅フェア・勉強会など
業務委託料収入	0	1,600,000	720,000	△720,000	
相談員養成研修	900,000	0	0	900,000	相談員養成研修受講料
使用料収入	0	0	15,000	△15,000	
雑収入	0	0	117	△117	
計	4,470,000	5,250,000	4,568,217	△98,217	

支出

(単位：円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
給与手当	0	1,200,000	0	0	事務局員雇用せず
通勤費	200,000	100,000	0	200,000	ボランティア通勤費
法定福利費	0	120,000	0	0	
協賛金	0	0	20,000	△20,000	住宅セミナー協賛金
外注費 (事務局委託費)	0	0	756,000	△756,000	
外注費	1,450,000	700,000	1,642,647	△192,647	チラシ、HP、デザイン、会場設営、パネル、テーブル起こし
広告宣伝費	500,000	300,000	182,405	317,595	道新広告、チラシ折込
交際費	10,000	0	17,000	△7,000	講師接待
講師謝金	350,000	400,000	247,700	102,300	住宅フェア講師、ケアマネ受験対策講師、勉強会講師
会議費	10,000	10,000	670	9,330	委員会・飲料
旅費交通費	200,000	200,000	161,290	38,710	駐車料、ガソリン代他
通信費	400,000	500,000	319,376	80,624	郵送費、電話料金
販売促進費	0	50,000	25,350	△25,350	項目削除
消耗品費	80,000	150,000	68,605	11,395	封筒、コピー用紙、プリンタインク、ラベルシート他
事務用品費	150,000	140,000	76,990	73,010	パソコン購入
新聞図書費	70,000	50,000	65,523	4,477	高齢者住宅新聞、シルバー新報他
支払手数料	10,000	110,000	3,517	6,483	振込手数料
賃借料	400,000	210,000	310,535	89,465	勉強会・住宅フェア会場費他
租税公課	10,000	10,000	0	10,000	
支払報酬料	200,000	700,000	165,000	35,000	相談員養成研修、住宅フェア手伝い報酬他
地代家賃	360,000	240,000	269,000	91,000	家賃等
雑費	20,000	10,000	0	20,000	
予備費	50,000	50,000	0	50,000	
計	4,470,000	5,250,000	4,331,608	143,392	

役員を選出(案)について

役員任期は、会則第10条(役員任期)により2年と定めており、今回役員を新たに選出する。会則第9条(役員選出)「理事及び監事は、総会において選出する」により、新役員を次の通り提案する。

理事候補 天野佐智子(株式会社ろく舎)
理事候補 石田 幸子(株式会社アルワン)
理事候補 奥田 龍人(奥田社会福祉士事務所)
理事候補 川尻 明(株式会社健康会)
理事候補 鹿野 憲(株式会社北海道勤労者在宅医療福祉協会)
理事候補 沼田 典子(株式会社あいりん)
理事候補 村井 一幸(株式会社エムリンク)
理事候補 矢満田賢司(有限会社タウン白楊)

監事候補 杉岡直人(北星学園大学社会福祉学部教授)
監事候補 棟 達也(棟達也税理士事務所)
幹事候補 山本明恵(NPO法人さっぽろ住まいのプラットフォーム理事長)

本会の解散および

「一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会」の設立について

- 1 一般社団法人の登記が終了次第本会を解散するものとする。
- 2 本会の残余財産は、一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会に寄付する。
- 3 一般社団法人の定款は、別紙のとおりとする。
- 4 一般社団法人の設立時理事および監事は、定款附則に定められた者とする。